

地域低炭素投資促進ファンド創設事業費補助金（グリーンファイナンス促進利子補給基金）
交付要綱

（通則）

第1条 地域低炭素投資促進ファンド創設事業費補助金（グリーンファイナンス促進利子補給基金）（以下「補助金」という。）については、予算の範囲内において交付するものとし、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）及び補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号。以下「適正化法施行令」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

（定義）

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 金融機関 次に掲げるものをいう。

- イ 銀行
- ロ 信用金庫及び信用金庫連合会
- ハ 労働金庫及び労働金庫連合会
- ニ 信用協同組合及び信用協同組合連合会
- ホ 農業協同組合及び農業協同組合連合会
- へ 漁業協同組合及び漁業協同組合連合会
- ト 農林中央金庫
- チ 株式会社商工組合中央金庫
- リ 株式会社日本政策投資銀行

二 環境リスク調査融資 金融機関が、融資を受けようとする者（以下「融資先事業者」という。）の行う事業に伴い、土地の形状の変更並びに工作物の新設及び増改築を行う場合において、当該融資先事業者に対し、当該土地の形状の変更並びに工作物の新設及び増改築が環境に及ぼす影響等についての調査の結果及びこれに基づく環境配慮の具体的な取組の計画の提出を求め、その内容及びその実施の確認を行うものをいう。

（交付の目的）

第3条 補助金は、金融機関が行う環境リスク調査融資のうち地球温暖化対策のための設備投資の事業に係る融資に対し、その利息の一部を利子補給することにより、地球温暖化対策のための事業を促進し、二酸化炭素の排出削減を推進するためのグリーンファイ

ナンス促進利子補給基金（以下「基金」という。）を造成することを目的とする。

（交付先）

第4条 補助金は、環境大臣が、非営利型法人（法人税法（昭和40年法律第34号）第2条第9号の2に規定する非営利型法人をいう。）、特例民法法人その他の非営利法人（この補助金に対し法人税が課されることとなる法人を除く。）に対し、交付する。

（交付の対象）

第5条 補助金は、前条の非営利法人がグリーンファイナンス促進利子補給金交付事業実施要領（平成25年4月23日環政経発第1304236号）に定める事業（以下「基金事業」という。）を実施するための基金を造成する事業（以下「補助事業」という。）を交付の対象とする。

（交付額）

第6条 補助金の額は、定額とする。

（交付申請の手続）

第7条 補助金の交付を受けようとする者は、様式第1による交付申請書に次の各号に掲げる書類を添えて、環境大臣に提出しなければならない。

- 一 定款又は寄附行為
- 二 過去3年分の事業報告及び決算報告又は事業計画及び収支予算
- 三 基金の管理・運用の方法及び実施体制を明らかにした書類

（変更交付申請の手続）

第8条 補助金の交付の決定を受けた後の事情の変更により申請の内容を変更して交付の申請を行う場合には、第4条の規定により補助金の交付を受けた者（以下「補助事業者」という。）が様式第2による変更交付申請書を環境大臣に提出して行うものとする。

（交付決定の通知）

第9条 環境大臣は、前二条の規定による交付申請書の提出があったときは、審査の上、交付申請書が到達した日から起算して原則として1月以内に交付の決定を行い、様式第3による交付決定通知書により申請者に通知するものとする。

2 前項の場合において、環境大臣は、申請の内容が次の各号のいずれにも適合していると認めるときでなければ、交付決定をしてはならない。

- 一 申請者が基金事業を的確に遂行する経理その他の技術的能力及び管理体制を有すること。
- 二 申請者が地球温暖化対策の事業の拡大のために基金事業に係る普及促進を行う能力

を有すること。

(申請の取下げ)

第 10 条 補助事業者は、前条第 1 項の規定による補助金の交付の決定の通知を受けた場合において、当該通知に係る補助金の交付の決定の内容又はこれに付された条件に対して不服があり、第 7 条の規定による補助金の交付申請を取り下げようとするときは、当該通知を受けた日から起算して 15 日以内にその旨を記載した書面をもって環境大臣に申し出なければならない。

(補助事業の中止又は廃止)

第 11 条 補助事業者は、補助事業の全部若しくは一部を中止し、又は廃止しようとするときは、あらかじめ、環境大臣の承認を受けなければならない。

(補助金の請求)

第 12 条 補助事業者は、第 9 条第 1 項の規定により交付決定通知を受け、補助金の支払を受けようとするときは、様式第 4 による支払請求書を環境大臣に提出しなければならない。

(実績報告)

第 13 条 補助事業者は、補助事業を完了したとき又は第 11 条の規定に基づく補助事業の中止若しくは廃止の承認を受けたときは、補助事業を完了した日又は補助事業の中止若しくは廃止の承認を受けた日（以下この条において「補助事業完了日」という。）から起算して 30 日を経過した日又は補助事業完了日の属する年度の翌年度の 4 月 10 日のいずれか早い日までに、様式第 5 による補助事業実績報告書に、基金に係る金融機関の預金残高証明書その他の基金の払込み及び保有の状況が明らかとなる書類を添えて、環境大臣に提出しなければならない。

(補助金の額の確定等)

第 14 条 環境大臣は、前条の規定による実績報告書の提出があったときは、当該報告の内容を審査するとともに、当該報告に係る補助事業の実施結果が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、これを補助事業者に通知するものとする。

2 環境大臣は、交付すべき補助金の額を確定した場合において、補助事業に要した経費を超える補助金が交付されているときは、補助事業者に対し、その超える分の補助金の返還を命ずるものとする。

3 前項の補助金の返還の期限は、当該命令のなされた日から 20 日以内とする。なお、期限までに補助金に相当する額の納付がない場合は、当該期限の翌日から納付の日までの

日数に応じ、その未納付額につき年 10.95%の割合で計算した延滞金を徴するものとする。

(交付決定の取消等)

第 15 条 環境大臣は、第 11 条の規定による補助事業の中止又は廃止の申請があったとき又は次の各号のいずれかに該当するときは、交付決定の全部若しくは一部を取消し、又は変更することができる。

一 補助事業者が、適正化法、適正化法施行令その他の法令又はこの要綱の規定に違反したことにより環境大臣の是正の指示を受け、その指示に従わないとき。

二 補助事業者が、補助金を補助事業以外の用途に使用したとき。

三 補助事業者が、補助事業に関して不正、怠慢、その他補助事業者たるにふさわしくない行為をしたとき。

四 交付決定後に生じた事情の変更により、補助事業の全部又は一部を継続する必要性がなくなったとき。

2 環境大臣は、前項の規定により交付決定の取消しを行ったときは、補助事業者に対し、交付した補助金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

3 前条第 3 項の規定は、前項の規定に基づく補助金の返還について準用する。

(国庫補助金の返納等)

第 16 条 補助事業者は、基金事業を完了したとき又は基金事業の中止若しくは廃止の承認を受けたときは、基金事業を完了した日又は基金事業の中止若しくは廃止の承認を受けた日（以下「基金事業完了日」という。）から起算して 30 日を経過した日又は基金事業完了日の属する年度の翌年度の 4 月 10 日のいずれか早い日までに、様式第 6 による基金事業実施報告書に、基金に係る金融機関の預金残高証明書その他の基金の保有の状況が明らかとなる書類を添えて、基金の残余の額（基金の運用によって生じた果実を含む。）を環境大臣に報告し、その指示を受けて国庫に納付しなければならない。

2 前項のほか、「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準」（平成 18 年閣議決定）に基づき基金の取り扱いを検討した結果、使用見込みが低いと判断される場合は、基金の財源となっている国からの補助金の国庫への返還など、基金の取扱いを検討し、その結果を環境大臣に報告する。

(補助金の経理)

第 17 条 補助事業者は、基金の経理について、他の事業の経理と明確に区分して収入額及び支出額を記載し、基金の使途を明らかにしておかなければならない。

2 補助事業者は、基金事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、基金事業完了日から 5 年を経過するまでの間、これらを保管しておかなければならない。

(雑則)

第 18 条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、環境省総合環境政策局長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成 25 年 4 月 23 日から施行する。

(様式第1)

番 号
平成 年 月 日

環 境 大 臣 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名 印

平成 25 年度地域低炭素投資促進ファンド創設事業費補助金
(グリーンファイナンス促進利子補給基金) 交付申請書

地域低炭素投資促進ファンド創設事業費補助金(グリーンファイナンス促進利子補給基金) 交付要綱(平成 25 年 4 月 23 日環政経発第 1304235 号) 第 7 条の規定に基づき、補助金の交付について下記のとおり申請します。

記

- 1 補助事業の完了の予定日
- 2 補助金交付申請額 金 円
- 3 添付書類
 - (1) 定款又は寄附行為
 - (2) 過去 3 年分の事業報告及び決算報告又は事業計画及び収支予算
 - (3) 基金の管理・運用の方法及び実施体制を明らかにした書類

(様式第2)

番 号
平成 年 月 日

環 境 大 臣 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名 印

平成 25 年度地域低炭素投資促進ファンド創設事業費補助金
(グリーンファイナンス促進利子補給基金) 変更申請書

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定を受けた標記補助金に関し、
地域低炭素投資促進ファンド創設事業費補助金 (グリーンファイナンス促進利子補給基金)
交付要綱 (平成 25 年 4 月 23 日環政経発第 1304235 号) 第 8 条の規定に基づき、交付申請
の変更について下記のとおり申請します。

記

変 更 事 項	変更前	変更後	変更理由

(様式第3)

番 号
平成 年 月 日

商号又は名称

代表者名 殿

環境大臣

平成25年度地域低炭素投資促進ファンド創設事業費補助金
(グリーンファイナンス促進利子補給基金) 交付決定通知書

平成 年 月 日付け 第 号をもって提出のあった平成 年度地域低炭素投資促進ファンド創設事業費補助金(グリーンファイナンス促進利子補給基金)交付申請書について、地域低炭素投資促進ファンド創設事業費補助金(グリーンファイナンス促進利子補給基金)交付要綱(平成25年4月23日付け環政経発第1304235号。以下「交付要綱」という。)第9条第1項の規定に基づき、交付決定を行ったので、下記のとおり補助金の額を通知する。

ただし、補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)、交付要綱及びグリーンファイナンス促進利子補給金交付事業実施要領(平成25年4月23日付け環政経発第1304236号)の定めるところに従わなければならない。

記

交付決定額 金 円

(様式第4)

番 号
平成 年 月 日

環 境 大 臣 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名 印

平成 25 年度地域低炭素投資促進ファンド創設事業費補助金
(グリーンファイナンス促進利子補給基金) 支払請求書

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった標記補助金について、地域低炭素投資促進ファンド創設事業費補助金(グリーンファイナンス促進利子補給基金)交付要綱(平成 25 年 4 月 23 日環政経発第 1304235 号)第 12 条の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

- 1 請求額 金 円
- 2 振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び口座名義

(様式第5)

番 号
平成 年 月 日

環 境 大 臣 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名 印

平成 25 年度地域低炭素投資促進ファンド創設事業費補助金（グリーンファイナンス促進利
子補給基金）補助事業実績報告書

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定を受けた標記の補助金に係
る事業の実績について、地域低炭素投資促進ファンド創設事業費補助金（グリーンファイ
ナンス促進利子補給基金）交付要綱（平成 25 年 4 月 23 日付け環政経発第 1304235 号）第
13 条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 国庫補助金精算額 金 円

2. 添付書類

基金に係る金融機関の預金残高証明書その他の基金の払込み及び保有の状況が明らか
となる書類

(様式第6)

番 号
平成 年 月 日

環 境 大 臣 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名 印

地域低炭素投資促進ファンド創設事業費補助金（グリーンファイナンス促進利子補給基金）
基金事業実施報告書

平成 年 月 日付第 号をもって交付決定を受けた標記の補助金に係る基金事業の実施について、地域低炭素投資促進ファンド創設事業費補助金（グリーンファイナンス促進利子補給基金）交付要綱（平成25年4月23日付け環政経発第1304235号）第16条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 基金の残余の額 金 円

2. 基金収支明細表

(単位：円)

科 目	金 額
(1)収 入	
①補助金交付決定額	
②基金運用収入	
③利子補給金返還額	
④その他収入	
収 入 合 計 (A)	
(2)支 出	
①利子補給金交付額	
②事務費	
③その他支出	
支 出 合 計 (B)	
合 計 (基金の残余の額) (A - B)	

3. 添付書類

基金に係る金融機関の預金残高証明書その他の基金の保有の状況が明らかとなる書類